

石油ガス配送合理化推進事業に関する実施計画書 (参考例)

1. 事業の名称

「名古屋〇〇地区 LPガス共同充てん・共同配送事業」

2. 計画推進部署・体制

(1) 計画推進者 (申請法人の責任者)

法人名・事業所名 : 株式会社ニチダン 名古屋充てん所

役職・氏名 : 所長 〇〇〇

連絡先TEL・FAX : 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

(2) 推進体制

※共同充てん、共同配送の実施責任体制を記載。また、計画が確実に推進できる実施組織上の対応 (業務提携等) を記載。

共同充てん、共同配送は〇〇年〇月設立した新会社MER社が ((株)ニチダンとM商事 (株)の共同出資) 両社からの委託を受けて実施する、共同充てん業務は〇〇年〇月〇日から、共同配送業務は〇〇年〇月から実施。

3. 合理化推進事業の内容

3-1 概要

〇〇県〇〇市において合理化・省力化が目的で、M商事が上手川充てん所を廃止し (株)ニチダン名古屋充てん所に移管、統合して配送を実施する。

統合する名古屋充てん所において改造、増強工事を実施する。さらに、容器管理システムを統合し共同配送も推進する。

その事業計画に基づき、LPガス配送合理化推進事業の補助金交付申請をするものです。

※関連LPガス充てん所の位置関係及び付近の状況を示す図面 別添3-1添付 (参考様式)

3-2 事業所ごとの設備能力と改造・増強計画

充てん事業所名	充てん所関連		配送関連		
	充てん量 (トン/年)	運転員 (人)	配送戸数 (戸)	車両 (台)	配送員 (人)
①申請会社名 名称 (株)ニチダン 名古屋充てん所	前 4,860 後 8,760 (定格能力)	前 4 後 4	前 14,077 後 21,071	前 10 後 17	前 9 後 15
②共同事業会社名 名称 M商事(株) 上手川充てん所	前 3,900 後 0 (定格能力)	前 5 後 0	前 6,994 後 0	前 9 後 0	前 8 後 0
合計	前 8,760 後 8,760	前 9 後 4	前 21,071 後 21,071	前 19 後 17	前 17 後 15

※廃止充てん所等が複数の時は欄を追加。

4. 合理化効果・効果率

4-1 合理化効果

(1) 共同充てん・共同配送について

2ヶ所の充てん所で行っているものを、当計画により1ヶ所にする事により、充てん量平均4,380トン/年・ヶ所から統廃合後は8,760トン/年・ヶ所となり、

それにより充てん料を現状の7.74円/Kgから3.84円/Kgにする。

また、配送業務も合わせて合理化し容器の共同利用等を進める事により、配送充てん料を現状より約10%引き下げること为目标とする。(12.7→11.4円/Kg)

(2) 波及性、革新性・新規性について

※具体的かつ簡明に記載。

波及性があると考えている。当社は単独事業運営を行っていた名古屋充てん所を共同物流会社「MER社」に移管する。さらに〇〇県〇〇市における同業他者から共同充てん・共同配送事業への参画についても打診があり、今後更なるアライアンスを進めていく予定である。

4-2 合理化効果の計算書

- (1) 合理化効果率(%) = 当該事業開始前後の固定費の差額(千円) / 事業開始前固定費(千円)
※実績値等を元に合理化効果率を算出し、その算出根拠について、補助事業開始前と開始後の実績データを添付。別添 4-2: コストバランス表 挿入(参考様式)
※固定費は、人件費、車両・燃料、検査費、メンテ費、電気代・水道代、通信費、支払保険料の合計とする。
- (2) 費用対効果(%) = 合理化効果額(千円) / 補助事業に要する経費(千円)
※合理化効果額とは当該事業開始前後の固定費の差額
※補助事業に要する経費は消費税を含む事業費総額
- (3) 合理化効果の達成が確実に図れる方策について
※具体的に箇条書きで2~3項目記載。
① 当社とM商事(株)との間において「協定書」を締結し、その後各社専任担当者を置き共同化のスケジュールに沿い、各分科会(運営、システム、全体会議)を通し共同化に向けた準備作業を進めている。
② 将来はさらに配送共同化まで踏み込んだ共同化事業の推進を邁進していく。

5. 実施計画

5-1 実施場所の概要

- (1) 実施場所の住所及び最寄り駅
〒000-0000 愛知県名古屋市〇〇区〇〇〇〇
JR〇〇線〇〇駅よりバス〇〇停留所(車で〇〇分)
- (2) 実施場所、施設の概要
実施場所: 株式会社ニチダン 名古屋充てん所
所有者: 株式会社ニチダン

5-2 計画概要

- (1) 事業実施内容
事業実施内容詳細
※設備増強の目的と内容について記載する。
株式会社ニチダンでは名古屋充てん所において、合理化・効率化のため充てん能力700t/月の回転式充てん器等充てん設備を増強する。さらに、LPガス容器管理システム統合のため新規システムを導入する。
※充てん能力・散水設備能力等の主要能力については、設計した能力計算を過大設備でないことを示すため記載する。
- (2) 主要改造増強設備
※共同充てん設備、共同配送設備、管理システム費、付帯障壁等設備のうち主なものを記載
① 回転式充てん機の増強(8連式) × 1基
② 定置式充てん機の増強 × 2基
③ プラットホーム 拡張
④ 充てん管理システム(PCサーバー他) 一式

5-3 設備の配置図(補助対象経費の範囲が明示されているもの。A3又はA4版とする)

- (1) 増強等を行う充てん所の設備配置の平面図、立面図、フローシート図等
※設備配置の平面図には、充てん所の敷地全体とし、建物配置図及び充てん所設備を記載し、補助対象設備を赤で明記する。さらに配管及び配線も明記し、既存設備との接続ポイントも明示。
※必要に応じて立面図、フローシート図(充てん管理システム等)も添付する。
※設備配置の平面図には、充てん作業の流れを矢印で示す。
※廃止設備の撤去範囲(青で書く)と新設備(赤で書く)の位置関係も記載。
- (2) 廃止する充てん所の平面図には、廃止する設備をわかるように記載(赤で書く)

6. 実施時期

- (1) 実施スケジュール
※工程表挿入 別添 6-1 参照(参考様式)
※工程は、補助対象設備の項目毎に記載。
- (2) 補助事業の開始及び完了(領収書日付の最も後のもの) 予定日
※交付申請書「9. 補助事業の開始及び完了日」の日付に一致させる。

7. 施工予定工事業者等の見積書

※工事を行う予定の工事業者等からの見積書（別添 7-1（参考様式））の写し及び見積依頼書（別添 7-2（参考様式））の写し。

※相見積先の見積書の写し及び見積依頼書の写しも添付。

※工事等を複数社に分離発注する場合は、見積比較一覧表作成し挿入する。

8. その他

(1) 許認可、権利関係等事業の前提になる事項

※許認可（届出）、権利関係（又は取消）の必要なものについて、その取得状況及び見通しを記載。

(2) その他実施上問題となる事項

※本事業を実施するに当たり、行政手続きや、地元近隣対策など懸案事項があれば記載する。また、この場合は、解決策と見通しを記載。

9. 添付資料

(1) 主要改造増強の仕様一覧表（目次）

※充電設備等主な設備（手引き P2(2)②設備の項目）の仕様書又はカタログ（予定設備に付せん）添付。

※対象が多く仕様一覧表にする場合は、型番、台数、機器製造会社名等。

(2) 実施場所の付近地図、及び設置場所（廃止場所）と最寄り駅とがわかる地図

(3) 充電所の補助対象設備の設置予定場所の写真、廃止する充電所の全景、撤去設備写真

※各々 4 枚以上を A 4 用紙に貼付。デジカメの画像をプリントアウトしたもので可。

(4) 補助申請事業者の所有がわかる書類の写し ※申請から 3 ヶ月以内のもの

所有：不動産登記簿（土地と建物）

(5) 補助申請事業者の高圧ガス保安法第 5 条第 1 項の高圧ガス製造許可証、同法第 1 4 条第 1 項の高圧ガス製造施設等の変更許可証のいずれか直近の日付のもの

※廃止する充電所のものの写し

(記載例)

①製造許可申請書、開始届：(株)〇〇〇〇（平成〇年〇月〇日） 添付資料（5）－1

②製造施設等許可書：△△△△（株）（平成△年△月△日） 添付資料（5）－2

③製造施設軽微変更届書：××××（株）（平成×年×月×日） 添付資料（5）－3

※ここに書類名のみ書いて、原本は添付資料として後に添付する。他も同様。

(6) その他 上記の 8 項に関する許認可、届出書類など必要に応じて添付

(記載例)

①別添 〇－〇－1：交錯配送図 添付資料（6）－1

②〇〇〇地区 LP ガス充電所分布図 など 添付資料（6）－2

③関係会社相関図 添付資料（6）－3

（※関係会社への工事発注、業務委託する場合など、必要に応じて添付）

※ここに書類名のみ書いて、原本は添付資料として後に添付する。他も同様。

(参考様式) 別添 4-2 : コストバランス表

※合理化効果率=固定費の差額⑥/事業開始前固定費①: 50.2%
(補助事業開始前)

項目	経費(千円)			経費の根拠 (上段:増強充てん所, 下段:廃止充てん所)
	(増強充てん所名) <i>(株)ニチダン 名古屋充てん所</i>	(廃止充てん所名) <i>M商事(株) 上手川充てん所</i>	合計 ①	
充てん量 (t/年)	4,860	3,900	② 8,760	
人件費 (千円/年)	25,211 (4名)	17,200 (5名)	42,411 (9名)	充てん所社員2名+出向受入社員の人件費(H00年度実績) H00年度充てんに係る人件費の実績金額
保安検査費 (千円/年)	356	350	706	H00年度保安検査の実績金額 H00年度保安検査費の実績金額
メンテ費 (千円/年)	6,140	15,150	21,290	H00年度年間修繕費の実績金額 H00年度修繕費の実績金額
電気代 (千円/年)	1,434	1,000	2,434	充てん所、事務所関係費実績合計 H00年度の実績金額
水道代 (千円/年)	0	300	300	※井戸水使用のため実績なし H00年度の実績金額
通信費 (千円/年)	286	150	436	充てん所、事務所関係費実績合計 H00年度の実績金額
支払保険料 (千円/年)	166	100	266	H00年度LPG賠償責任保険支払実績 H00年度の実績金額
固定費合計 (千円/年)	33,593	34,250	① 67,843	※充てん原単位①/②= 7.74円/kg③

(補助事業開始後)

(増強充てん所名) <i>(株)ニチダン 名古屋充てん所</i>	経費(千円) ③	差 ③-①	経費の根拠
充てん量(t/年)	② 8,760		
人件費(千円/年)	18,400 (4名)	Δ24,011 (Δ5名)	充てん所に係る人件費の実績予想
保安検査費(千円/年)	356	Δ350	H00年度の実績をベースとして実績予想金額とした
メンテ費(千円/年)	12,500	Δ8,790	年間修繕費の実績予想金額
電気代(千円/年)	1,500	Δ934	充てん所関係の実績予想金額(H00年度の実績をベース)
水道代(千円/年)	300	0	充てん所関係の実績予想金額(H00年度の実績をベース)
通信費(千円/年)	400	Δ36	充てん所関係の実績予想金額(H00年度の実績をベース)
支払保険料(千円/年)	266	0	H00年度の実績をベースとして実績予想金額とした
固定費合計(千円/年)	④ 33,722	⑥ Δ34,121	※充てん原単位④/②= 3.84円/kg⑤

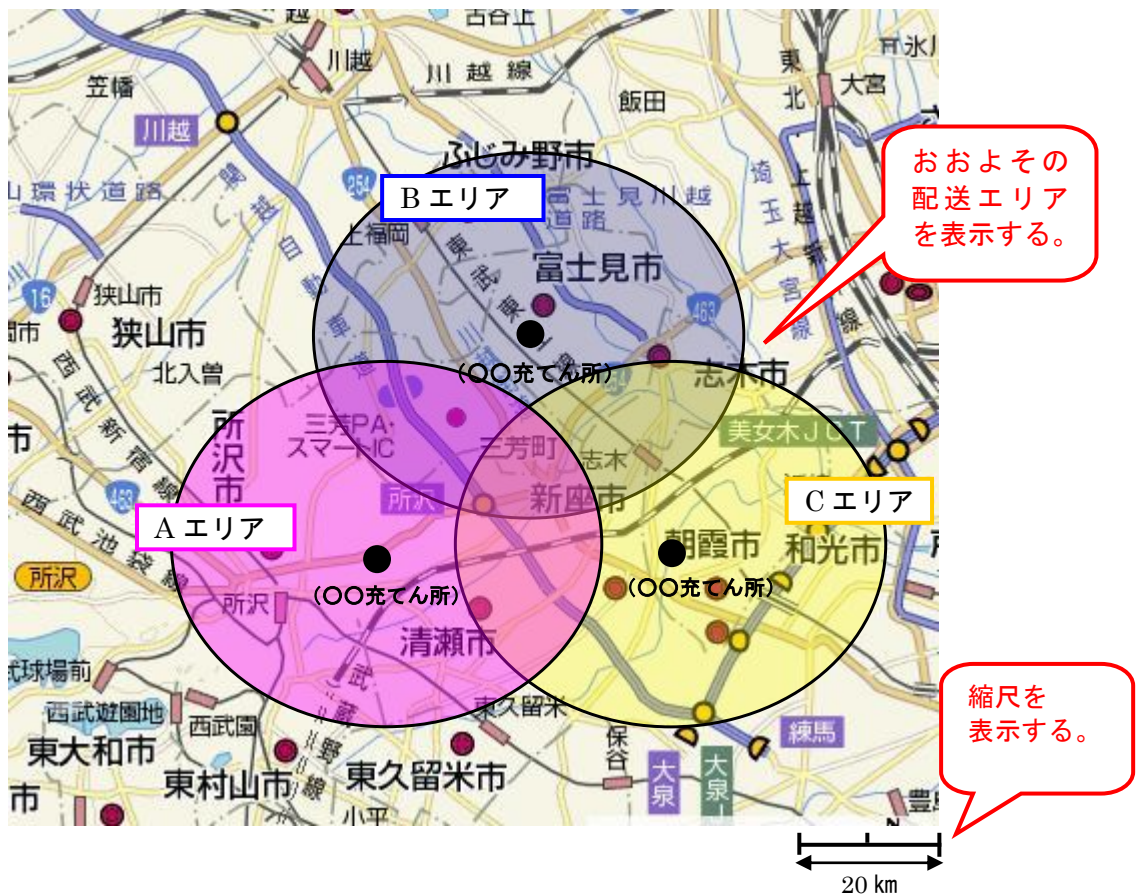
※事業開始前後の充てん原単位の差 (⑤-③) = 3.9円/kg

(参考様式) 別添6-1. 工程表

年月 項目	〇〇年												備考				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
(例示) 計画、設計		計画	●申請 (補助事業)		(交付決定日以降とする) 詳細設計												1月末 支払い
(増強充てん所) ○設備 ・充てん設備 ・充てんポンプ設備 ・プラットホーム ○工事 (全体の工事等) ○試運転調整 (システム稼働確認費) (廃止充てん所)			●改造届 (高圧ガス)	●着工		〇〇工事	△△工事	□□工事	××工事					●工事完成			
廃止・撤去														→ 廃止届	→ 撤去工事		

※増強充てん所について、補助対象経費・設備項目ごとに工程(矢印)を作成する。

(参考様式) 別添3-1. 関連LPガス充てん所の位置関係及び付近の状況を示す図面



項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	〇〇充てん所設備改造・増強工事					
1	設計費					
	関係書類作成費	延べ時間	42	時間	3,000	126,000
	函面等作成費		3	枚	4,000	12,000
	高压ガス変更許可申請書作成費	延べ時間	8	時間	3,000	24,000
	完成検査立会費	延べ時間	6	時間	3,000	18,000
	小計					180,000
2	設備費 (申請の手引き2頁の(2)補助対象経費の②設備費の記載項目に沿って書くこと)					
	2-1.充てん設備					
	2-1-1 自動充てん機					
	①定置式電子充てん機	KTS-II	2	基	1,800,000	3,600,000
	・マルチプレクサー		1	台	2,600,000	2,600,000
	・バーコードスキャナー		1	台	800,000	800,000
	・フリーローラー	P40×W400×1m	4	基	56,000	224,000
	・耐圧防爆構造タンブラスイッチ		1	台	32,000	32,000
	・通信変換機	RC-23X	1	個	44,000	44,000
	②回転式充てん機	(~ 省略 ~)				
	(詳細略)					
	2-1-2 充てんポンプ					
	・日機装ハンシールポンプ	LP102-5.5-2FDJ	1	機	750,000	750,000
	・荷造り運賃		1	式	15,000	15,000
	小計					8,065,000
	2-2.プラットホーム					
	(詳細略)					
	小計					
	2-3.共同充てんシステム					
	・IBM PC Server X3400	7976PDJ	1	台	420,950	420,950
	・IBM T115 15インチモニター	494215X	1	台	36,750	36,750
	・サーバー用追加メモリモジュール	39M5782	2	枚	31,000	62,000
	・サーバー用無停電電源装置	SUA750JB5W	1	台	108,500	108,500
	・デスクトップPC(子機)	RQ929PA#ABJ	2	台	120,000	240,000
	・17インチ液晶モニター(子機)	GS917AA#ABJ	2	台	36,000	72,000
	・追加メモリモジュール 512MB(子機)	PX975AA	2	枚	7,000	14,000
	・無停電電源装置(子機)	BE500JP	2	台	12,000	24,000
	・レーザープリンタ	LBP-3970	1	台	118,000	118,000
	・ペーパーフィーダー	PF-67D	1	台	50,000	50,000
	・ドットインパクトプリンタ	VP-5200N	1	台	235,000	235,000

※設備内訳は一式ではなく、台数、個等の具体的単価に数量を掛けたものとし、部品は単価 10 万円以下にブレイクダウンすること。

項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	・RoHS対応ギガビット16ポートHUB	GS916M	1	台	98,000	98,000
	・ブロードバンドルーター	RT58i	1	台	36,800	36,800
	・出荷用レーザーハンディ	ZE-71MN24	2	台	162,000	324,000
	・光通信ユニット	ZE-71UB01N	1	台	45,600	45,600
	・PHS基地局アンテナ	ZE-71WLSL	2	台	184,800	369,600
	・集合充電4個口	ZE-71UZ01N	1	台	58,000	58,000
	・LANケーブル		7	台	1,200	8,400
	・SQL Server Std2005(5cal)	228-03968	1	本	192,000	192,000
	・Office Std2007	021-07756	3	本	49,000	147,000
	・pcAnywhere 12.1Complete	12537338	3	本	16,800	50,400
	・HULFT		1	本	89,000	89,000
	・スキャントロニクス(バーコード作製機)	SR408	1	台	320,000	320,000
	小計					3,120,000
3	工事費					
	3-1.充てん機設置工事					
	・運搬・搬入・据付費		2	人工	25,000	50,000
	・移動・交通・宿泊費	4名	2	日	100,000	200,000
	小計					250,000
	3-2.充てん機更新高圧配管工事					
	・ボール弁	DB-280-20A	2	個	16,400	32,800
	・ストレーナー	DF-510-20A	2	個	15,000	30,000
	・フロー弁	V-8B	1	個	4,800	4,800
	・圧力計	3.5NPa	2	個	2,900	5,800
	・鋼管	50A	4	m	1,810	7,240
		25A	2	m	1,000	2,000
	・溶接継手 フランジ JIS20K	50A	3	枚	1,800	5,400
	・溶接継手 フランジ JIS20K	20A	4	枚	860	3,440
	・溶接継手 RC25×A20A		2	個	1,190	2,380
	・溶接継手 TR50×A25A		2	個	4,500	9,000
	・溶接継手 BOSS 20A		2	個	2,500	5,000
	・仕切りフランジ JIS20K	50A	1	枚	2,450	2,450
	・ボルト・ナット	M16-60L	16	本	125	2,000
		M12-50L	24	本	78	1,872
	・フランジパッキン	20K-50A	2	枚	250	500
		20K-20A	6	枚	145	870
	・ボンディングアース	M16	2	本	240	480
		M12	6	本	163	978
	・開閉札		3	枚	750	2,250
	・配管架台用鋼材	75角×2.3t	21	m	800	16,800

※工事内訳は一式ではなく、人工、個、m³、m²、m等の具体的単価に数量を掛けたものとする。
※人工等については、事業終了後、作業日報を裏付けとして添付すること。

項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	・プレート	175角×9t	4	枚	500	2,000
	・補強プレート	200角×6t	12	枚	480	5,760
	・アンカーボルト	M12×70L	16	本	360	5,760
	・Uボルト	50A	4	本	230	920
	・高圧配管溶接費		3	人工	20,500	61,500
	・既設配管撤去及び架台撤去費		2	人工	9,500	19,000
	・耐圧・気密・非破壊検査		15	箇所	2,500	37,500
	・新設架台作製費		1	人工	23,500	23,500
	・配管塗装費		27	m	1,000	27,000
	・運搬交通費		3	往復	7,000	21,000
	小計					340,000
	3-3. 充てんシステム電気工事					
	・電線管		42	m	400	16,800
	・電線管付属品		1	セット	5,900	5,900
	・電線管支持材		1	セット	10,200	10,200
	・ジャンクションボックス	G-16	3	個	10,600	31,800
	・フィッティング	G-16	2	個	2,500	5,000
	・マシンフレキ	G-16	10	m	600	6,000
	・マシンフレキ付属品		1	セット	7,500	7,500
	・d2G4 タンブラスイッチ	G-16	1	台	10,000	10,000
	・耐圧パッキンベルマウス	G-16	3	個	4,500	13,500
	・電線	CV2-3c	80	m	320	25,600
		JKEV0.75-3P	75	m	370	27,750
	・メッセンジャーワイヤー	14sq	15	m	68	1,020
	・巻きつけクリップ	14sq	3	個	320	960
	・3分ターンハックル		1	個	570	570
	・雑材及び消耗品		1	式	7,400	7,400
	・電工労務費		8	人工	25,000	200,000
	・運搬交通費	車両2台	3	往復	10,000	30,000
	小計					400,000
	3-4. 土木工事					
	・コンクリートカッター入れ		30	m	880	26,400
	・コンクリートはつり(機械・人力とも)		6	m ²	13,200	79,200
	・同上殻処分費	5tトラック2車	2	回	12,200	24,400
	・床掘り	FL-500	2	人工	11,000	22,000
	・同上残土処分費		3	m ³	14,000	42,000
	・重機回送費(往復)	重機・トラック各2	2	往復	18,500	37,000
	・砂利入れ込み		3	m ³	24,000	72,000
	・コンクリート台		1	m ³	29,000	29,000
	・コンクリート打設		1	m ³	22,400	22,400
	・コンクリート押さえ		1	m ³	24,400	24,400
	・ブロック積		2	人工	14,500	29,000

項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	・仮枠		2	人工	15,000	30,000
	・土間補修		2	人工	11,000	22,000
	・排水パイプ	VP100	14	m	1,200	16,800
	・同上継手類		8	個	2,800	22,400
	・排水パイプ敷設労務費		3	人工	17,000	51,000
	・運搬交通費	トラック2台	4	往復	7,500	30,000
	小計					580,000
	3-5.充てんポンプ更新高圧配管工事					
	・緊急遮断弁	LEV-280S 100A	1	台	315,000	315,000
	・ストレーナー	DF-510 100A	1	個	160,000	160,000
	・逆止弁	DC-407S 50A	1	個	96,000	96,000
	・バタフライ弁	5422-G型 100A	1	個	842,000	842,000
	・ボール弁	BFV-209N 100A	2	個	149,800	299,600
		DB-280 50A	2	個	38,800	77,600
		DB-280 40A	2	個	33,350	66,700
		DB-280 25A	3	個	23,600	70,800
	・ネジ込み式グローブ弁	LPI-10 10A	2	個	2,300	4,600
	・配管ブロー用アングル弁	V-8B	6	セット	5,400	32,400
	・圧力計セット		2	セット	8,000	16,000
	・フレキシブルホース	300L 100A	2	本	82,000	164,000
		300L 50A	2	本	26,200	52,400
		300L 25A	1	本	15,800	15,800
	・弁座漏洩テストフランジ	100A	2	枚	14,600	29,200
	・鋼管(STPG370S #40)	100A	4	m	4,500	18,000

(略)

	・高圧ネジ継手(S25C)	角ニップル 10A	2	個	560	1,120
		プラグ 10A	2	個	350	700
	・両切りボルト・ナット	M20×130L	32	本	510	16,320
		M16×110L	16	本	320	5,120
	・ボルト・ナット	M20×75L	16	本	225	3,600
		M20×70L	56	本	222	12,432
		M16×65L	8	本	140	1,120
		M16×60L	188	本	124	23,312
	・フランジパッキン(T1120 2t)	100A	4	枚	690	2,760
		80A	12	枚	400	4,800
		65A	1	枚	360	360
		50A	16	枚	250	4,000
		40A	6	枚	186	1,116
		25A	10	枚	157	1,570
	・ボンディングアース	M20用	16	本	320	5,120
		M16用	33	本	240	7,920

項目	品名	仕様	数量	単位	単価	金額
	・支持金物	SUS製	11	箇所	2,500	27,500
	・高圧配管溶接労務費		14	人工	25,500	357,000
	・ネジ配管労務費		3	人工	20,500	61,500
	・配管支持金具設置費		11	箇所	3,000	33,000
	・耐圧検査及び非破壊検査費		20	箇所	3,500	7,000
	・運搬交通費		7		7,000	49,000
	小計		7			3,100,000
	3-6. 充てんポンプ更新電気設備工事					
	・電線管	G-28	10	m	570	5,700
		G-22	15	m	488	7,320
	・電線管付属品		1	セット	2,910	2,910
	・電線管支持材		1	セット	4,500	4,500
	・ジャンクションボックス	G-28	2	個	4,062	8,124
		G-22	1	個	3,875	3,875
	・フレキシブル	G-28	2	本	11,125	22,250
	・フィッチング	G-28	2	個	1,813	3,626
		G-22	1	個	1,563	1,563
	・電線	CV5.5-4C	12	m	862	10,344
		CVV2-3C	16	m	363	5,808
	・コンピネーションスターター	5.6KW	1	台	244,400	244,400
	・空転防止リレー盤	d2G4	1	台	222,800	222,800
	・雑材消耗品		1	式	28,780	28,780
	・電工労務費		8	人工	25,000	200,000
	・運搬交通費		4	日	12,000	48,000
	小計					820,000
4	システム稼働確認費					
	・充てん機試運転調整費		30	時間	5,000	150,000
	・高圧ガス設備運転調整費		16	時間	4,000	64,000
	・充てんシステム試運転調整費					
	システム運用指導費		10	人日	50,000	500,000
	データ構築費		4	人日	50,000	200,000
	・バーコードラベル印刷機調整費		1	人日	31,000	31,000
	小計					945,000
	合計					17,800,000
	消費税 8%					1,424,000
	総合計					19,224,000

参考様式 別添 7-2 見積依頼書

※見積依頼先ごとに作成したものを見積書に添付する

平成〇〇年 5 月 1

日
〇〇プラント 株式会社 御中

株式会社 ニチダン
〇〇支店〇〇〇部

見積依頼書 (写し)

1. 工事名称 〇〇地区共同充てん共同配送事業 充てん所増築工事
2. 施行場所 〇〇県〇〇市〇〇区〇町〇丁目〇ー〇他
3. 工事期間 着工予定 平成〇〇年 8 月上旬
竣工予定 平成〇〇年 1 2 月下旬
4. 工事範囲 設計図及び特記仕様書並びに本説明に準じ、当社の指示する範囲とする。
5. 見積様式 別途指示する見積事項に従うものとする。
6. 提出期限 (1) 日 時 平成〇〇年 5 月 2 0 日 1 2 : 0 0 まで
※見積書の日付を合わせる為
(※ 郵送の場合「親展」として指定時間厳守のこと)
(2) 提出先 株式会社 ニチダン 〇〇支店 宛 親展 1 部
宛て先 〇〇支店 支店長 〇〇〇〇
7. 業者決定 見積書と内訳明細の両面及び工程表より検討の上査定し、社内事務手順に基づき最も適切な見積提出者を請負業者とする。
8. 保険関係 労災保険及び、その他の保険（工事保険等）は請負業者負担とする。
9. 請負契約書 「民間工事請負契約約款」による。
尚、契約印紙代金は、〇〇負担する。
10. 検収条件 (1) 当社担当者及び設計監理者の立会のもとで行う完成検査に合格し、
残材処理・後始末を完了させること。
(2) 関係官庁の検査済証を当社に提出すること。
以上をもって検収とする。
11. 工事保証 本工事の請負業者は本体並びに付帯設備に関し、完成引渡し後 2 年間の
保証をし、アフターサービスを行うものとする。
12. 提出書類 (落札後) ①承認図、②工程表、③工程打合せ議事録、工程写真、④施工図
⑤完成図面及び関係書類、⑥完成写真、⑦申請許可書その他
13. 特記事項 一括出精値引は禁止する (値引をする場合は各項目ごとに処理)